

press release

2015 年 11 月 26 日
SBI 生命保険株式会社

平成 27 年度第 2 四半期(上半期)報告について

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）は本日、平成 27 年度第 2 四半期（上半期）報告を発表いたしました。

業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

中間基礎利益は黒字、純資産は 214 億円

当中間期は、基礎利益 572 百万円と前年同期並みの黒字を確保しました。

実質資産負債差額、ソルベンシー・マージン比率、ともに高い水準を確保

実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は 308 億円と、十分な水準を確保しています。また、ソルベンシー・マージン比率も引き続き高水準な数値で、十分な保険金支払い余力を確保しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

SBI 生命保険株式会社

ブランド&コミュニケーション部

広報担当

TEL：03-6800-0520

当社は 2015 年 2 月 5 日付で SBI グループの一員となり、2015 年 5 月 1 日に「ピーシーエー生命」から社名変更いたしました。

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）報告

SBI 生命保険株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：飯沼 邦彦）の平成 27 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	9 頁
5. 中間損益計算書	10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	16 頁
9. リスク管理債権の状況	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
11. 特別勘定の状況	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	19 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	108	1,268	105	97.2	1,170	92.3
個人年金保険	8	507	7	90.9	417	82.2
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)				平成27年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	7,069	6,530	92.4
個人年金保険	3,330	2,969	89.2
合 計	10,399	9,499	91.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,122	3,041	97.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期 (上半期)	平成27年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	-	-	-
個人年金保険	21	19	93.4
合 計	21	19	93.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期 (上半期)	平成27年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	3,888	2,672	68.7
資産運用収益	4,681	2,046	43.7
保険金等支払金	9,683	9,267	95.7
資産運用費用	46	4,051	8,709.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	156,453	148,573	95.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 27 年度上半期の日本の景気は、企業収益は増加基調にあり、良好な雇用所得環境が個人消費を下支えしたものの、輸出の減少等により実質国内総生産は低成長となりました。

国内債券市場は引き続き日銀による大規模な国債買入オペによる好需給が続いておりましたが、米国の政策金利上昇懸念やユーロ圏のデフレ観測後退等を受け、10 年国債利回りは、6 月に一時 0.5%前半まで上昇しました。しかしその後、中国景気後退懸念やエネルギー関連指標の下落等から徐々に水準を切り下げていき、8 月の中国株式市場を発端としたグローバルな株価下落等も受け、9 月末は 0.34%となりました。

国内株式市場は、堅調な企業業績が続いたことや増配、自社株買い等の株主還元策を受け、日経平均株価は 6 月に終値で 20,868.03 円をつけました。しかしその後は上値を追う展開にはならず、中国経済の減速懸念等を背景とした世界同時株安を受けて大幅に下落する展開となりました。最終的に日経平均株価は 9 月末で 17,388.15 円となりました。

海外市況は、株式においては引き続き堅調な米国消費やユーロ圏のデフレ観測後退等を受けて年度初めから堅調に推移していましたが、中国株式市場に端を発する世界同時株安を受け 8 月にマーケットは反落に転じました。しかしながら、景気減速不安が遠のいたことにより、9 月にかけて徐々に水準を切り上げて推移しました。金利においては、年内の米国政策金利の引き上げが想定されていたこともあり、上半期の半ば頃まで米国金利はじりじりと上昇していきました。しかしながら上半期の後半においては世界的な株安もあり、年内利上げ観測が後退したことにより低位水準で推移しました。

外国為替市場は、ドル円については、ドル金利上昇期待による日米金利差拡大見通しなどからドルが買われ、一時 125 円後半をつけました。しかしながら 8 月の世界同時株安時にはドルが売られ、さらに米国利上げ時期が遠のいたとの見通しから弱含んで推移し、9 月末は 119 円 87 銭となりました。ユーロ円については、9 月末は 133 円 99 銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行う ALM による運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり

安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

(3) 運用実績の概況

平成 27 年度上半期の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債中心の資産配分を継続しました。この結果、平成 27 年 9 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（投資信託および買入金銭債権で保有するものを含む）77.0%、外貨建の公社債および投資信託 10.8%、貸付金 0.9%となりました。また、一般勘定資産の資産運用収益は 2,046 百万円、資産運用費用は 463 百万円で、資産運用収支は 1,582 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,339	1.3	10,458	9.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	22,498	20.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	102,995	96.7	72,571	67.3
公 社 債	53,692	50.4	48,057	44.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	30,333	28.5	11,608	10.8
公 社 債	5,610	5.3	-	-
株 式 等	24,722	23.2	11,608	10.8
そ の 他 の 証 券	18,968	17.8	12,904	12.0
貸 付 金	1,062	1.0	1,016	0.9
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,135	1.1	1,252	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 21	△ 0.0	△ 21	△ 0.0
合 計	106,511	100.0	107,776	100.0
うち外貨建資産	30,333	28.5	11,608	10.8

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 546	9,119
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	22,498
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	419	△ 30,424
公 社 債	△ 1,497	△ 5,635
株 式	-	-
外 国 証 券	2,108	△ 18,724
公 社 債	270	△ 5,610
株 式 等	1,838	△ 13,113
そ の 他 の 証 券	△ 191	△ 6,063
貸 付 金	100	△ 45
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 258	116
貸 倒 引 当 金	1	0
合 計	△ 283	1,264
うち外貨建資産	2,108	△ 18,724

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,014	925
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,004	912
貸付金利息	9	11
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	37	1,121
国債等債券売却益	1	317
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	220
その他	36	583
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	-	-
合 計	1,053	2,046

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	271
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	271
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	23	169
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	23	23
合 計	46	463

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位: 百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	328	329	1	1	0	331	332	0	0	-
責任準備金対応債券	53,364	58,906	5,542	5,542	-	47,725	52,935	5,209	5,209	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	46,179	49,302	3,122	3,169	46	45,097	46,512	1,414	1,414	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	28,893	30,333	1,440	1,487	46	11,348	11,608	260	260	-
公 社 債	5,021	5,610	588	588	-	-	-	-	-	-
株 式 等	23,871	24,722	851	898	46	11,348	11,608	260	260	-
その他の証券	17,286	18,968	1,682	1,682	-	11,250	12,404	1,154	1,154	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	22,498	22,498	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	99,872	108,538	8,665	8,712	47	93,154	99,779	6,624	6,624	-
公 社 債	53,692	59,236	5,543	5,543	0	48,057	53,267	5,210	5,210	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	28,893	30,333	1,440	1,487	46	11,348	11,608	260	260	-
公 社 債	5,021	5,610	588	588	-	-	-	-	-	-
株 式 等	23,871	24,722	851	898	46	11,348	11,608	260	260	-
その他の証券	17,286	18,968	1,682	1,682	-	11,250	12,404	1,154	1,154	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	22,498	22,498	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	-	500
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	500
合 計	-	500

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	3,345	12,726
買 入 金 銭 債 権	-	22,498
有 価 証 券	150,928	110,966
(うち 国 債)	(53,692)	(48,057)
(うち 外 国 証 券)	(48,472)	(26,584)
貸 付 金	1,062	1,016
保 険 約 款 貸 付	1,062	1,016
代 理 店 貸 付	15	14
再 保 険 貸 付	30	13
そ の 他 資 産	1,092	1,357
貸 倒 引 当 金	△ 21	△ 21
資 産 の 部 合 計	156,453	148,573
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	132,945	121,995
支 払 備 金	6,674	7,184
責 任 準 備 金	126,271	114,810
代 理 店 借 借	20	19
再 保 険 借 借	101	72
そ の 他 負 債	436	4,322
未 払 法 人 税 等	19	19
そ の 他 の 負 債	416	4,303
価 格 変 動 準 備 金	268	280
繰 延 税 金 負 債	900	408
負 債 の 部 合 計	134,673	127,098
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	47,500	47,500
資 本 剰 余 金	26,500	26,500
資 本 準 備 金	26,500	26,500
利 益 剰 余 金	△ 54,441	△ 53,531
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 54,441	△ 53,531
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 54,441	△ 53,531
株 主 資 本 合 計	19,558	20,468
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,221	1,006
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,221	1,006
純 資 産 の 部 合 計	21,780	21,474
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	156,453	148,573

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度中間会計期間 (平成26年 4月 1日から 平成26年 9月30日まで)	平成27年度中間会計期間 (平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		12,178	16,196
保険料等収入		3,888	2,672
(うち保険料)	(3,018)	(2,626)
資産運用収益		4,681	2,046
(うち利息及び配当金等収入)	(1,014)	(925)
(うち有価証券売却益)	(37)	(1,121)
(うち特別勘定資産運用益)	(3,627)	(-)
その他経常収益		3,609	11,477
(うち責任準備金戻入額)	(3,609)	(11,460)
経常費用		11,472	14,985
保険金等支払金		9,683	9,267
(うち保険金)	(727)	(461)
(うち年金)	(425)	(696)
(うち給付金)	(548)	(480)
(うち解約返戻金)	(6,841)	(7,507)
(うちその他返戻金)	(19)	(16)
責任準備金等繰入額		581	510
支払備金繰入額		581	510
資産運用費用		46	4,051
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(0)	(271)
(うち金融派生商品費用)	(23)	(169)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(3,587)
事業費用		1,146	1,131
その他経常費用		14	24
経常利益		706	1,210
特別損失		66	194
税引前中間純利益		639	1,016
法人税及び住民税		49	105
法人税等合計		49	105
中間純利益		590	910

6. 株主資本等変動計算書

平成 26 年度中間会計期間

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△55,594	△55,594	18,405
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	590	590	590
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	590	590	590
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△55,003	△55,003	18,996

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,858	1,858	20,263
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	590
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	257	257	257
当中間期変動額合計	257	257	848
当中間期末残高	2,116	2,116	21,112

平成 27 年度中間会計期間

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△54,441	△54,441	19,558
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	910	910	910
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	910	910	910
当中間期末残高	47,500	26,500	26,500	△53,531	△53,531	20,468

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,221	2,221	21,780
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	910
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,215	△1,215	△1,215
当中間期変動額合計	△1,215	△1,215	△305
当中間期末残高	1,006	1,006	21,474

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しております。
- なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
- また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を1,164百万円積み立てております。

2. 主な金融商品及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	12,726	12,726	—
買入金銭債権 その他有価証券	22,498	22,498	—
有価証券			
売買目的有価証券	38,395	38,395	—
満期保有目的債券	331	332	0
責任準備金対応債券	47,725	52,935	5,209
その他有価証券	24,013	24,013	—
貸付金			
保険約款貸付	1,016		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	1,016	1,016	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	215	215	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

9月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

9月末の合理的に算定された価格による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当中間期末における貸借対照表価額は、組合出資金500百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、延滞債権は0百万円であります。これは、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であります。なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は40,797百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は15百万円であります。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は146百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（中間損益計算書関係）

平成27年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 901 百万円、外国証券 220 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 271 百万円であります。
3. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。
利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	912 百万円
貸付金利息	11 百万円
その他利息配当金	1 百万円
計	925 百万円

4. 1 株当たり中間純利益は 614 円 93 銭であります。
5. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
当社は、保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。現在、保険契約の新規募集を停止しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスになると予想されることから、上記の資産グループの帳簿価格全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物付属設備	79 百万円
器具及び備品	71 百万円
自社利用のソフトウェア	32 百万円
計	182 百万円

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

平成27年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	1,480 千株	－千株	－千株	1,480 千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度 第2四半期（上半期）	平成27年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	544	572
キャピタル収益	193	1,009
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	29	1,009
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	164	-
キャピタル費用	23	440
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	271
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	23	169
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	170	569
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	715	1,142
臨時収益	0	68
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	68
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	9	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 8	68
経常利益 A+B+C	706	1,210

（注） 中間損益計算書上で有価証券売却益として計上した金額のうち、インカム収益に該当する金額を基礎利益に含めて記載しております。また同額をキャピタル収益の有価証券売却益から控除しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	0
危険債権	-	-
要管理債権	0	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,074	1,029
合計	1,074	1,029

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	0
3ヵ月以上延滞債権額	0	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,318	24,472
資本金等	19,558	20,468
価格変動準備金	268	280
危険準備金	999	930
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,810	1,273
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,682	1,519
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,519	3,450
保険リスク相当額 R_1	526	434
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	244	240
予定利率リスク相当額 R_2	624	616
最低保証リスク相当額 R_7	149	148
資産運用リスク相当額 R_3	3,525	2,498
経営管理リスク相当額 R_4	152	118
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,120.3%	1,418.4%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-
個人変額年金保険	49,941	49,941	40,797	40,797
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	49,941	49,941	40,797	40,797

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	8	49,921	7	40,786
合 計	8	49,921	7	40,786

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。